

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年10月13日

**【四半期会計期間】** 第31期第2四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

**【会社名】** 株式会社レイ

**【英訳名】** Ray Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 分部 至郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 準三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 準三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	3,772,984	4,100,903	1,915,262	2,072,149	8,430,875
経常利益 (千円)	159,360	196,659	62,914	129,100	509,763
四半期(当期)純利益 (千円)	78,951	33,678	26,441	27,009	295,389
純資産額 (千円)			1,786,629	1,992,143	2,009,504
総資産額 (千円)			4,716,216	5,370,956	4,574,668
1株当たり純資産額 (円)			137.91	153.55	155.07
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.20	2.64	2.08	2.12	23.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2.64			
自己資本比率 (%)			37.2	36.4	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,872	703,056			414,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,431	168,633			327,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,474	800,322			784,877
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,483,382	2,072,553	737,807
従業員数 (名)			308	319	311

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期、第30期第2四半期連結累計(会計)期間及び第31期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	319
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	18
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【制作、受注及び販売の状況】

#### (1) 制作実績

当第2四半期連結会計期間における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	713,069	41.6
テクニカルソリューション事業	747,739	7.7
合計	1,460,808	11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、総製造費用によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	1,394,677	159.8	1,429,823	52.4
テクニカルソリューション事業	1,045,902	8.4	539,449	11.8
合計	2,440,580	45.3	1,969,273	27.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	1,004,228	11.6
テクニカルソリューション事業	1,067,921	5.2
合計	2,072,149	8.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社電通	152,204	7.9	279,189	13.5
株式会社博報堂プロダクツ	243,102	12.7	139,093	6.7
株式会社博報堂	192,439	10.0	105,399	5.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間より、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しておりますが、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛モードに回復の動きがみられたものの、欧米の財政問題を背景として、円高の進行や電力供給不足問題などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、震災により、一部の広告主において、広告出稿やキャンペーンの中止・延期が相次ぐ等、広告主各社も広告支出に対する慎重な姿勢は変わらず、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社においてはグループの強みである企画立案から実制作・演出・運営に至るまでの対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えできる総合提案力と技術力により、受注拡大と利益の確保に努めました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、2,072百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は148百万円（同101.6%増）、経常利益は129百万円（同105.2%増）、四半期純利益は27百万円（同2.1%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、第1四半期において不振だったS P・イベント部門が事業環境に一定の改善が見られ、予想以上に受注が堅調に推移し、T V C M部門も、価格競争の激化は相変わらずながら、安定した受注が出来ました。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高1,004百万円（同11.6%増）、営業利益47百万円（同10.8%減）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、ポストプロダクション部門は、C M編集を中心としたスタジオ編集業務、映像制作業務が比較的堅調に推移しました。一方、機材レンタル部門はイベントや展示会は回復基調ながら、第1四半期の落ち込みを補填するまでには至りませんでした。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高1,067百万円（同5.2%増）、営業利益197百万円（同61.6%増）となりました。

(注)第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、マネジメントアプローチに基づく報告セグメントの区分に変更しております。しかし、セグメント情報の区分に変更はないため、対前年同四半期比を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.0%増加し、4,260百万円となりました。これは主に、売掛金が557百万円、その他流動資産が56百万円減少したものの、現金及び預金が1,334百万円、前払費用が39百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,110百万円となりました。これは主に、長期前払費用が18百万円減少したものの、有形固定資産が59百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、5,370百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%増加し、2,826百万円となりました。これは主に、買掛金が59百万円、未払法人税等が51百万円、未払金が42百万円減少したものの、短期借入金が400百万円、1年内返済予定の長期借入金が106百万円、その他流動負債が42百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて447.5%増加し、551百万円となりました。これは、長期借入金が372百万円、長期リース債務が48百万円、資産除去債務等その他固定負債が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて31.7%増加し、3,378百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、1,992百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上33百万円により増加したものの、配当により50百万円減少し、利益剰余金が17百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて702百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、2,072百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は799百万円(前年同期は54百万円の使用)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額が57百万円ありましたが、売上債権の減少額が453百万円、仕入債務の増加額が226百万円、賞与引当金の増加額が71百万円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円(前年同期比101.6%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円及び出資金の払込による支出20百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は44百万円(前年同期比133.7%増)となりました。

これは主に、長短期借入金の返済額(純額)16百万円、配当金の支払額12百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,328,976	14,328,976		



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること、その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するために資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,620(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するために資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分部 日出男	東京都品川区	1,135,280	7.92
レイ従業員持株会	東京都港区6-15-21	561,260	3.92
鳥海節夫	埼玉県越谷市	462,000	3.22
(株)みずほ銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12	400,400	2.79
分部 清子	静岡県浜松市天竜区	219,880	1.53
大石 雅	東京都渋谷区	117,800	0.82
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	104,000	0.73
計		7,657,060	53.44

(注)上記のほか、自己株式1,591,767株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.11%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,591,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,732,800	127,328	
単元未満株式	普通株式 4,476		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,328	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,591,700		1,591,700	11.11
計		1,591,700		1,591,700	11.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	278	239	166	185	157	142
最低(円)	123	145	142	135	136	119

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,072,553	737,807
受取手形	160,826	131,043
売掛金	1,536,287	2,093,354
たな卸資産	1 285,769	1 285,883
繰延税金資産	50,906	70,164
前払費用	133,191	93,898
その他	33,754	90,324
貸倒引当金	12,485	10,423
流動資産合計	4,260,803	3,492,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	308,658	294,686
減価償却累計額	195,766	177,971
建物及び構築物(純額)	112,892	116,714
機械装置及び運搬具	954,330	896,186
減価償却累計額	569,957	502,692
機械装置及び運搬具(純額)	384,373	393,493
工具、器具及び備品	264,961	246,362
減価償却累計額	190,620	174,248
工具、器具及び備品(純額)	74,341	72,113
土地	-	332
リース資産	295,509	196,386
減価償却累計額	81,409	53,318
リース資産(純額)	214,099	143,067
有形固定資産合計	785,706	725,721
無形固定資産		
ソフトウェア	25,498	29,262
その他	7,844	7,851
無形固定資産合計	33,342	37,113
投資その他の資産		
投資有価証券	44,037	48,620
出資金	32,950	31,606
長期貸付金	5,018	5,038
破産更生債権等	75,291	78,984
長期前払費用	9,706	28,092
敷金及び保証金	188,583	189,216
繰延税金資産	14,924	21,345
その他	900	900
貸倒引当金	80,310	84,022
投資その他の資産合計	291,102	319,781
固定資産合計	1,110,152	1,082,616
資産合計	5,370,956	4,574,668

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	811,733	871,167
短期借入金	1,300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	111,100	4,174
リース債務	78,256	51,269
未払法人税等	42,042	93,378
賞与引当金	140,543	166,641
未払金	185,805	228,022
未払消費税等	33,512	37,531
未払費用	39,608	77,110
預り金	19,989	12,862
その他	64,393	22,218
流動負債合計	2,826,985	2,464,375
固定負債		
長期借入金	372,234	-
リース債務	148,900	100,788
その他	30,692	-
固定負債合計	551,826	100,788
負債合計	3,378,812	2,565,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,288,363	1,305,633
自己株式	273,684	273,684
株主資本合計	1,958,628	1,975,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,810	718
評価・換算差額等合計	2,810	718
新株予約権	36,326	34,324
純資産合計	1,992,143	2,009,504
負債純資産合計	5,370,956	4,574,668

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	3,772,984	4,100,903
売上原価	2,574,165	2,823,526
売上総利益	1,198,818	1,277,376
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,006,759	<sup>1</sup> 1,040,488
営業利益	192,059	236,888
営業外収益		
受取利息	93	54
受取配当金	1,504	1,650
その他	1,080	4,233
営業外収益合計	2,678	5,938
営業外費用		
支払利息	13,690	12,176
出資金運用損	15,913	31,341
その他	5,773	2,650
営業外費用合計	35,377	46,167
経常利益	159,360	196,659
特別利益		
有形固定資産売却益	-	148
貸倒引当金戻入額	4,065	1,517
特別利益合計	4,065	1,665
特別損失		
有形固定資産売却損	-	183
有形固定資産除却損	1,442	516
投資有価証券売却損	743	-
出資金評価損	5,100	-
過年度著作権使用料	-	62,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,679
特別損失合計	7,285	87,920
税金等調整前四半期純利益	156,140	110,404
法人税、住民税及び事業税	52,302	50,891
法人税等調整額	24,886	25,834
法人税等合計	77,189	76,725
少数株主損益調整前四半期純利益	-	33,678
四半期純利益	78,951	33,678



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,915,262	2,072,149
売上原価	1,331,628	1,403,478
売上総利益	583,634	668,671
販売費及び一般管理費	1 509,803	1 519,838
営業利益	73,830	148,833
営業外収益		
受取利息	93	54
受取配当金	128	230
その他	791	2,241
営業外収益合計	1,013	2,525
営業外費用		
支払利息	6,782	6,277
出資金運用損	3,946	14,253
その他	1,200	1,726
営業外費用合計	11,929	22,257
経常利益	62,914	129,100
特別利益		
有形固定資産売却益	-	148
貸倒引当金戻入額	863	-
特別利益合計	863	148
特別損失		
有形固定資産売却損	-	183
有形固定資産除却損	736	511
投資有価証券売却損	743	-
出資金評価損	5,100	-
過年度著作権使用料	-	62,540
特別損失合計	6,579	63,235
税金等調整前四半期純利益	57,198	66,014
法人税、住民税及び事業税	44,882	43,611
法人税等調整額	14,126	4,607
法人税等合計	30,756	39,004
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,009
四半期純利益	26,441	27,009

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,140	110,404
減価償却費	74,165	128,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,679
長期前払費用償却額	1,247	1,385
株式報酬費用	4,337	2,001
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,555	1,650
賞与引当金の増減額（は減少）	2,298	26,097
受取利息及び受取配当金	1,598	1,705
支払利息	13,690	12,176
出資金運用損益（は益）	15,913	31,341
有形固定資産売却損益（は益）	-	35
有形固定資産除却損	1,442	516
投資有価証券売却損益（は益）	743	-
出資金評価損	5,100	-
売上債権の増減額（は増加）	242,127	528,588
たな卸資産の増減額（は増加）	185,152	113
長期前払費用の増減額（は増加）	-	17,652
仕入債務の増減額（は減少）	153,749	59,433
その他の流動資産の増減額（は増加）	21,769	20,013
その他の流動負債の増減額（は減少）	16,524	17,901
その他	5,600	8,643
小計	165,909	815,167
利息及び配当金の受取額	1,598	1,705
利息の支払額	13,831	11,638
法人税等の支払額	41,116	102,177
法人税等の還付額	24,312	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,872	703,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,884	133,520
有形固定資産の売却による収入	-	2,714
ソフトウェアの取得による支出	6,165	4,866
出資金の払込による支出	8,657	35,771
出資金の回収による収入	15,935	2,505
その他	1,340	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,431	168,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,500,000	4,380,000
短期借入金の返済による支出	3,500,000	3,980,000
リース債務の返済による支出	19,300	29,045
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	8,332	20,840
自己株式の取得による支出	4	-
配当金の支払額	24,838	49,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,474	800,322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,966	1,334,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,416	737,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483,382	2,072,553

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は470千円、税金等調整前四半期純利益は25,150千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品 278,043千円	仕掛品 280,080千円
貯蔵品 7,725千円	貯蔵品 5,803千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 79,386千円	役員報酬 68,945千円
給与手当・賞与 420,194千円	給与手当・賞与 437,429千円
賞与引当金繰入額 83,489千円	賞与引当金繰入額 96,891千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 43,881千円	役員報酬 32,777千円
給与手当・賞与 208,801千円	給与手当・賞与 213,857千円
賞与引当金繰入額 41,313千円	賞与引当金繰入額 49,210千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,483,382千円	現金及び預金勘定 2,072,553千円
現金及び現金同等物 1,483,382千円	現金及び現金同等物 2,072,553千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,328,976

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,591,767

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			36,326
合計			36,326

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	4.0	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	900,113	1,015,148	1,915,262		1,915,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,134	70,487	73,621	(73,621)	
計	903,248	1,085,636	1,988,884	(73,621)	1,915,262
営業利益	53,131	122,081	175,212	(101,381)	73,830

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,673,301	2,099,682	3,772,984		3,772,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,639	125,205	128,844	(128,844)	
計	1,676,940	2,224,888	3,901,828	(128,844)	3,772,984
営業利益	79,820	310,966	390,786	(198,727)	192,059

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）  
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,142,652	1,958,251	4,100,903		4,100,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,343	212,057	213,401	213,401	
計	2,143,996	2,170,308	4,314,304	213,401	4,100,903
セグメント利益	154,064	294,867	448,932	212,043	236,888

(注) 1 セグメント利益の調整額 212,043千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,228	1,067,921	2,072,149		2,072,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	44,907	45,907	45,907	
計	1,005,228	1,112,829	2,118,057	45,907	2,072,149
セグメント利益	47,404	197,222	244,627	95,794	148,833

(注) 1 セグメント利益の調整額 95,794千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

短期借入金及び長期借入金(1年内を含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	1,300,000	1,300,000		(注1)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	483,334	484,536	1,202	(注2)

(注) 1 短期借入金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
153.55円	155.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,992,143	2,009,504
普通株式に係る純資産額(千円)	1,955,817	1,975,179
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	36,326	34,324
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,767	1,591,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,737,209	12,737,209

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.64円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	78,951	33,678
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,951	33,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,275	12,737,209
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		6,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式に ついて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の 概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.08円	1株当たり四半期純利益金額 2.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	26,441	27,009
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,441	27,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,262	12,737,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
<p><b>固定資産の取得</b></p> <p>当社は、平成23年10月7日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 固定資産の取得目的 事業の集約化及び業務の効率性向上等のため、自社ビル建設用地として、下記の固定資産を取得することといたしました。</p> <p>2. 新規に取得する固定資産の概要</p> <p>(1) 固定資産の種類 土地</p> <p>(2) 所在地 東京都港区西麻布三丁目2番31号</p> <p>(3) 面積 741.92㎡</p> <p>(4) 購入予定価額 1,080,000千円</p> <p>(5) 取得時期 平成23年11月(予定)</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社レイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月12日

株式会社レイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。